

一宮町様 報告書

—平成30年度決算—
公会計財務書類について

令和2年3月

目次

<一宮町の公会計財務書類>	2
Ⅰ 財務書類の体系.....	3
Ⅱ 作成について	9
Ⅲ 6つの視点からの分析指標.....	11
Ⅳ 貸借対照表（バランスシート）	12
Ⅴ 行政コスト計算書.....	20
Ⅵ 純資産変動計算書.....	24
Ⅶ 資金収支計算書(キャッシュ・フロー計算書).....	28
Ⅷ 指標から読み取れる内容についての留意点	32

＜一宮町の公会計財務書類＞

* 本書中、各表の金額は表示単位未満を四捨五入していますので、
端数処理の関係上、合計が一致しない場合があります。

I 財務書類の体系

1. 貸借対照表（バランスシート）【BS（Balance Sheet）】

貸借対照表
(平成 年3月31日現在)

科目		金額	科目		金額
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産			固定負債		
有形固定資産			地方債		
事業用資産			長期未払金		
土地			退職手当引当金		
立木竹			損失補償等引当金		
建物			その他		
建物減価償却累計額			流動負債		
工作物			1年内償還予定地方債		
船舶			未払金		
船舶減価償却累計額			未払費用		
浮標等			前受金		
浮標等減価償却累計額			前受収益		
航空機			貸与等引当金		
航空機減価償却累計額			預り金		
その他			その他		
その他減価償却累計額					
建設仮勘定					
インフラ資産					
土地					
建物					
建物減価償却累計額					
構築物減価償却累計額					
器具什器減価償却累計額					
ソフトウェア					
その他					
投資その他の資産					
投資及び出資金					
有価証券					
出資金					
その他					
投資損失引当金					
長期貸付金					
基金					
減価基金					
その他					
徴収不能引当金					
流動資産					
現金預金					
未収金					
短期貸付金					
基金					
財政調整基金					
減価基金					
棚卸資産					
その他					
徴収不能引当金					
資産合計			負債合計		
			純資産合計		
			負債及び純資産合計		

**現時点で町が行政サービスを提供する能力
(道路・社会資本含む)**

**将来世代の負担
(公債の残高、退職給付引当金等)**

過去から現在世代までの負担

「貸借対照表」とは、企業会計における主要な財務書類であり、左側（借方）に資産、右側（貸方）に負債・純資産を表したもので、会計年度末時点（出納整理期間中の現金の受払いを含みます。）の状況を示すものです。

建物や備品等の資産については、減価償却を行っています。また、退職手当引当金については、負債として算入する等、将来の負担についても盛り込んでいます。

地方公共団体においては、インフラ資産に区分される道路や公園等の有形固定資産が極めて多いのが特徴ですが、これらは基本的に売却することが困難であり、また、倒産・清算という概念がありません。

このことから、地方公共団体の貸借対照表では、資産又は負債との差引である純資産については別途純資産変動計算書で財源について分析することになりますが、貸借対照表を作成する主な意義は、次の点にあります。

- 予算・決算の比較だけでは分かりにくかった資産、負債を含めた町財政の現状について客観的に捉えることができます。
- 町の資金の調達と、その資金の運用状況を示すことができます。
- 資産と負債の割合から、現在世代の負担と将来世代の負担の関係を明らかにできます。

2. 行政コスト計算書【P L（Profit and Loss Statement）】

科目	金額
経常費用	
業務費用	
人件費	
職員給与費	
賞与等引当金繰入額	
退職手当引当金繰入額	
その他	
物件費等	
物件費	
維持補修費	
減価償却費	
その他	
その他の業務費用	
支払利息	
徴収不能引当金繰入額	
その他	
移転費用	
補助金等	
社会保障給付	
他会計への繰出金	
その他	
経常収益	
使用料及び手数料	
その他	
経常行政コスト	
臨時損失	
災害復旧事業費	
資産除売却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	
資産売却益	
その他	
純行政コスト	

経常的に発生する費用から、使用料および手数料といった受益者負担収益を差し引くことで純経常行政コストを算定

人件費、物件費、移転費用（補助金）などを発生額で計上

- ・減価償却費

固定資産の使用により認識する支出を伴わないコスト

取得価額と耐用年数から算出

臨時に発生する損失、利益を加味して純行政コスト（税を主とする一般財源等で賄うべきコスト）を算定

行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に当たるものです。

貸借対照表がその基準日時点での資産や負債の状況を表すのに対し、行政コスト計算書はその年度の1年間における行政活動のコストと、その財源としての収入の金額を表します。

官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成や負債の減少のほか消費的活動もすべて歳入歳出に表れたものを対象として収支を計算します。しかし、行政コスト計算書では、普通建設事業費の増加や特別町債の償還は資産の増減であるため、コストとして計上されません。一方、官庁会計では計上されない有形固定資産の減価償却費や退職手当引当金繰入額等は、コストとして計上されます。

このように、行政コスト計算書とは、貸借対照表で表される資産・負債に係るものを除く当該年度のコストから、使用料等の受益者負担収入を除いたものです。

行政コスト計算書からは、次のことが分かります。

- 人件費・物件費等のコストと、そのコストに係る行政サービスから得られた収入を把握できます。

3. 純資産変動計算書【NW（Net Worth）】

純資産変動計算書
自 平成 年 4月 1日
至 平成 年 3月 31日
(単位:)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高			
純行政コスト(△)			
財源			
税金等			
国庫等補助金			
本年度差額			
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額			
本年度末純資産残高			

【本年度差額】

発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを示す

プラス

現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄している

純行政コストの金額に対して、税金等および補助金等受入の金額がどの程度かを見ることにより、受益者負担以外の財源によりどの程度賄われているかを把握

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

また、税金や国・都からの支出金、補助金、交付金等は、町の行政サービス提供の対価として得た収益ではないため、行政コスト計算書の経常収益ではなく、出資として捉えこの計算書の財源に計上しています。

純資産変動計算書からは次のことが分かります。

- 前年度末及び本年度末の純資産残高を見ることにより、1年間における現在世代が負担する額の増減が把握できます。
- 「純資産」が減少した場合、将来世代の負担が増加することを把握できます。
- 行政コスト計算書に示されない年度中の活動（国庫支出金等の受取り、資産の無償贈受・移管等）についての情報を読み取ることで、当年度の行政の活動により、現在世代や将来世代の負担額が増えたのか、減ったのかが分かります。

4. 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）【CF（Cash Flow statement）】

資金収支計算書	
自 平成 年 4月 1日	
至 平成 年 3月 31日	
(単位:)	
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国庫等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国庫等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	

【業務活動収支】
 経常的な活動に関する収支を集計
 通常プラスになることが望ましく、マイナスの場合は財政的に良好ではない状態

【財務活動収支】
 財務的な活動に関する収支を集計
 地方債等の新たな発行が償還よりも多ければプラス、新たな発行が償還よりも少なければマイナス

【投資活動収支】
 投資的な活動に関する収支を集計
 資産形成等が行われれば、マイナスになることが多く、プラスの場合は基金の取崩が行われ、資産形成等がほとんどなかったことを示す場合が多い

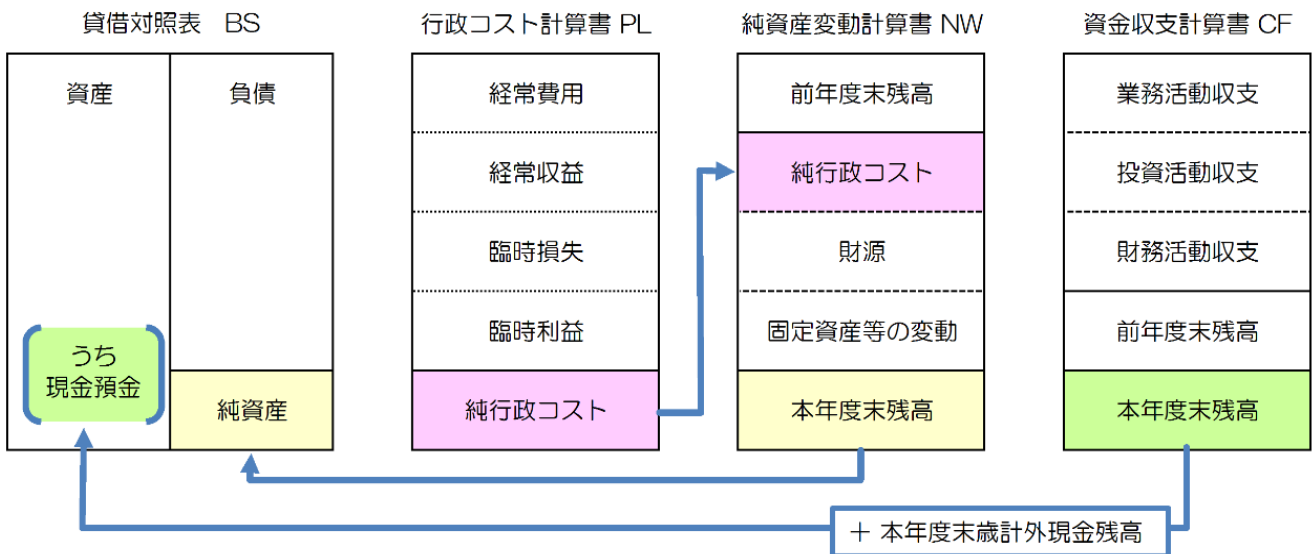
資金収支計算書は、1年間における町の資金収支の情報を3つの性質の異なる活動区分である、「業務活動収支区分」、「投資活動収支区分」、「財務活動収支区分」に分けて表にしたもので、町全体の資金の流れを見るために有用なものです。

資金収支計算書からは次のことが分かります。

- 業務活動収支（支払利息支出を除く）と投資活動収支を合わせた基礎的財政収支（プライマリーバランス）がプラスであれば、自己資金で収支を賄い、借金返済に一定の余力があることを確認できます。
- 決算の収支が黒字であっても、業務活動収支の大幅な赤字が続いている場合、決算書だけではその点が明らかになりません。そこで、資金収支計算書を用いることで、どのようなやりくりが行われているのかを分析することができます。
- 唯一、現金主義である官庁会計と共通データですが、経営を目的とした有効な資金管理を目指すものです。

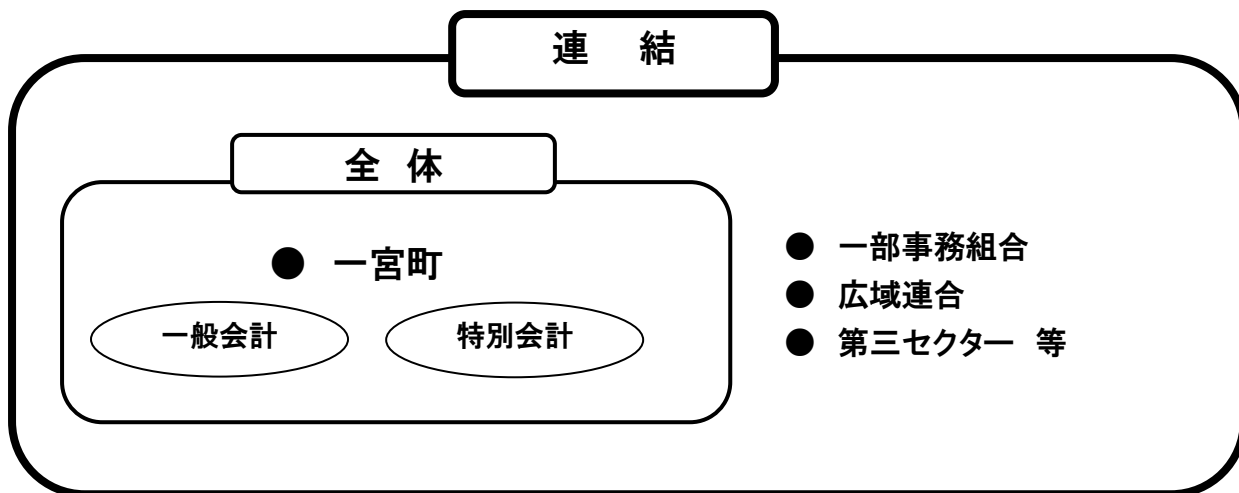
5. 財務書類4表の関係

【 財務書類4表の相互関係 】



- BSの資産のうち「現金預金」の金額は、CFの本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足した額と対応します。
- BSの「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されます。これはNWの本年度末残高と対応します。
- PLの「純行政コスト」の金額は、費用と収益の差額です。これは、NWの純行政コストに対応します。

6. 連結財務書類



町では、一般会計の他に、国民健康保険事業特別会計等の4つの特別会計を含めた「全体」の財務書類を作成しています。また、これとは別に、第三セクター等が行う事業がありますが、全体の財務書類では第三セクター等を含んでいないため、町の総合的な財務状態を把握することは困難です。そこで、連結財務書類を作成することにより、次のことが分かります。

- 全体の財務書類に加えて、公社等を含めた連結財務書類の数値を併せて見ることで、町の総合的な行政サービスの規模と財務状態をよりの確に把握することができます。

Ⅱ 作成について

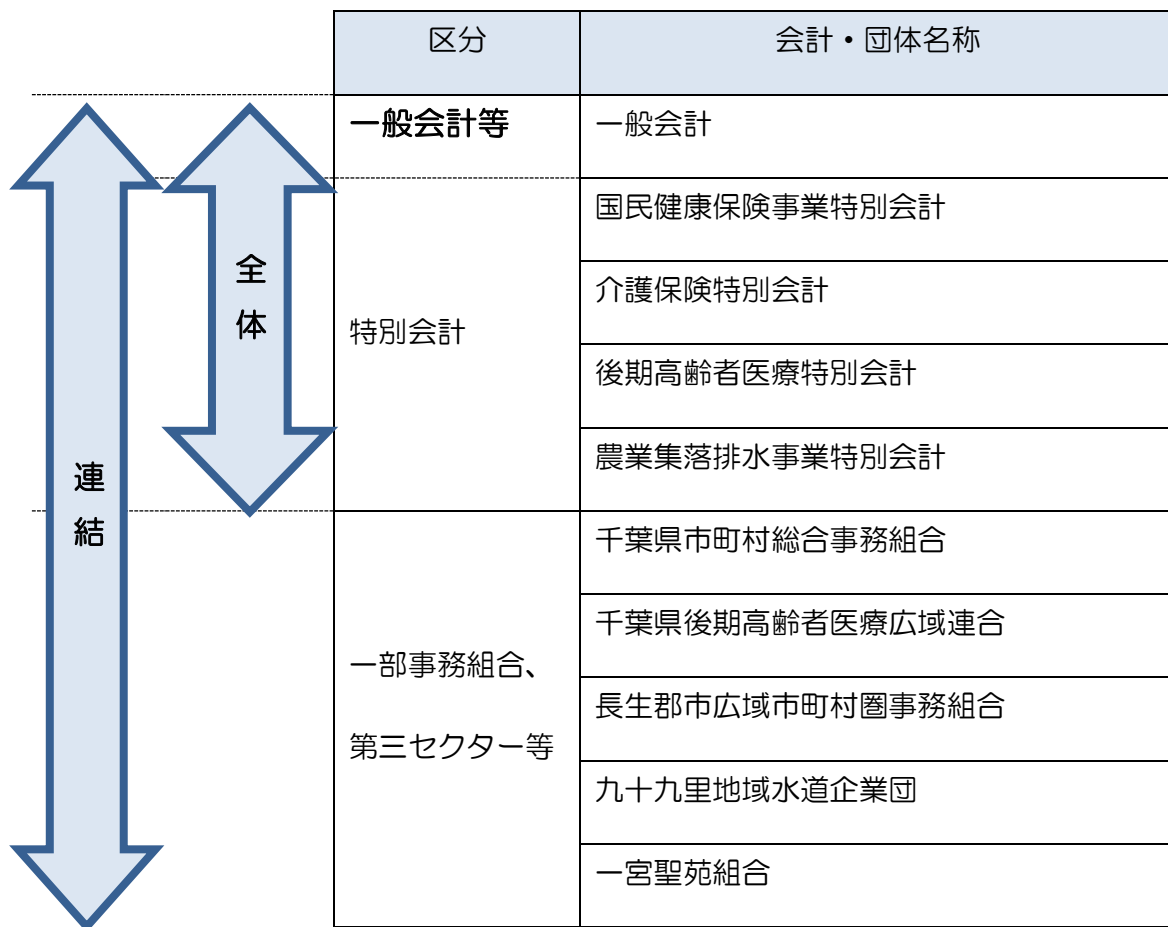
1. 作成対象

一般会計・・・一般会計

全体・・・・・・一般会計＋特別会計

連結・・・・・・全体＋外郭団体等

各会計間での繰入・繰出等のやりとりについては相殺消去を行い、純額表示にしてあります。



区分	会計・団体名称
一般会計等	一般会計
特別会計	国民健康保険事業特別会計
	介護保険特別会計
	後期高齢者医療特別会計
	農業集落排水事業特別会計
一部事務組合、 第三セクター等	千葉県市町村総合事務組合
	千葉県後期高齢者医療広域連合
	長生郡市広域市町村圏事務組合
	九十九里地域水道企業団
	一宮聖苑組合

2. 作成基準日

貸借対照表・・・平成30年度末日時点

(平成31年3月31日／出納整理期間中における出納については、作成基準日までに終了したものとして処理します。)

行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書

・・・平成30年度期中

(平成30年4月1日～平成31年3月31日／出納整理期間中における出納については、作成基準日までに終了したものとして処理します。)

3. 使用データ

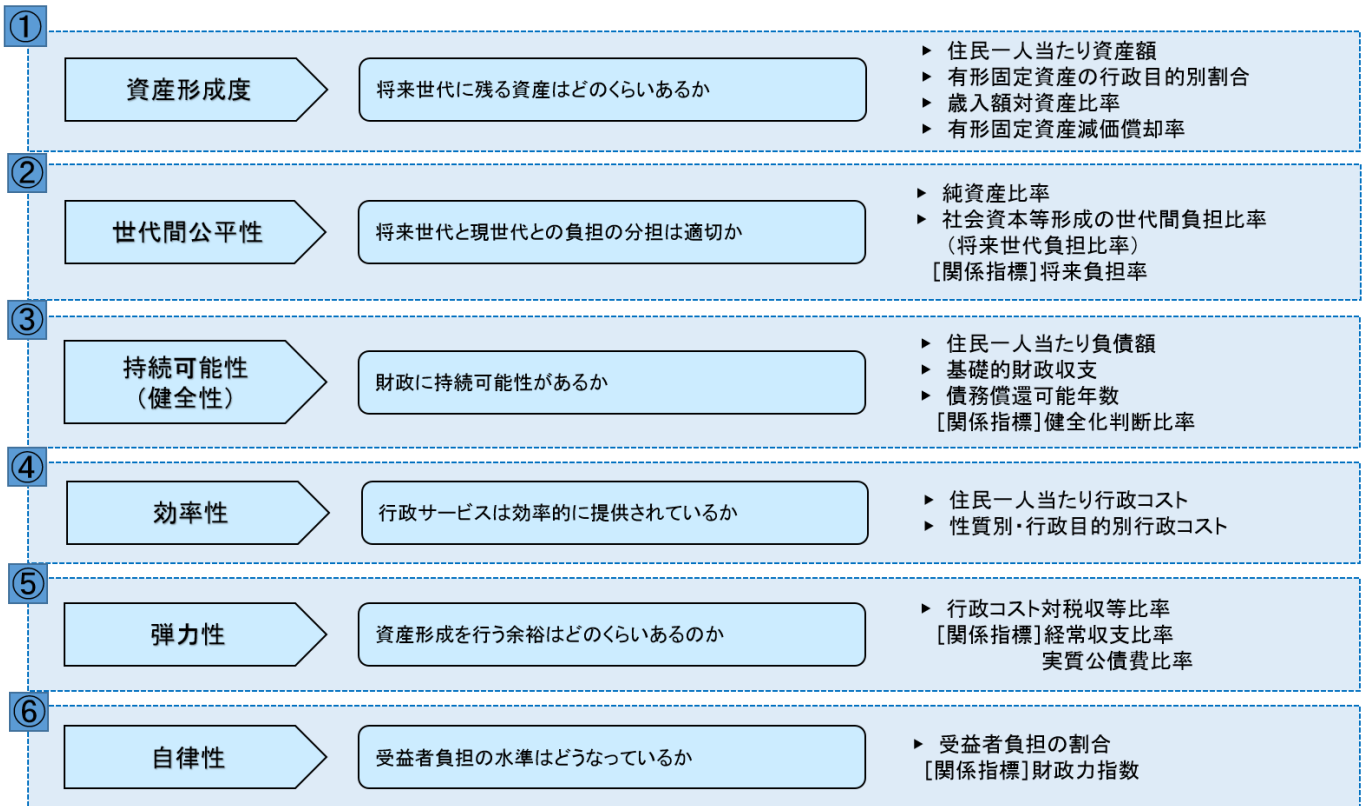
一般会計、全体・・・歳入歳出決算書、附属明細書、固定資産台帳、執行データ

連結・・・・・・・・・・各連結団体の決算書

人口・・・・・・・・・・平成31年4月1日現在人口 12,455人（住民基本台帳より）

Ⅲ 6つの視点からの分析指標

● 財務書類分析の視点



上記6つの視点から、財務書類データを指標化し、各財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の内容と併せて、本市の財務状況を分析しました。

上記6つの視点は、総務省が示す地方公会計制度の整備による「財務書類分析の視点」に沿ったもので、各指標の計算方法は、平成31年3月地方公会計の推進に関する研究会報告書（総務省自治財政局財務調査課）に基づいています。

また、平成28年度に統一した基準により財務書類を作成した地方公共団体483団体の財務指標のうち、人口が1～5万人の団体の全体会計平均値との比較を行っています。

IV 貸借対照表（バランスシート）

1. 貸借対照表

貸借対照表（バランスシート） 平成31年3月31日現在

（単位：百万円）

資産の部				負債の部			
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	11,345	12,820	16,257	固定負債	4,508	4,745	6,204
事業用資産	4,724	5,753	7,137	地方債	3,035	3,272	3,784
土地	1,389	1,389	1,521	長期未払金	-	-	0
建物等	3,334	4,364	5,616	退職手当引当金	1,473	1,473	1,695
インフラ資産	4,936	4,972	6,203	損失補償等引当金	-	-	-
土地	1,246	1,273	1,423	その他の固定負債	-	-	724
建物等	3,690	3,699	4,780	流動資産	393	432	574
物品	89	99	138	1年以内償還予定地方債	319	354	414
無形固定資産	2	2	1,474	未払金	0	0	46
投資その他の資産	1,595	1,993	1,306	未払費用	-	-	-
流動資産	1,306	331	1,922	前受金	-	-	-
現金預金	258	69	792	前受収益	-	-	0
未収金	29	0	73	賞与等引当金	68	72	87
短期貸付金	-	-	0	預り金	6	6	22
基金	1,019	1,053	1,056	その他の流動負債	-	-	5
棚卸資産	-	-	1	負債合計	4,901	5,178	6,778
その他の流動資産	-	-	0	純資産の部			
徴収不能引当金	△0	0	△0	純資産合計	7,751	9,094	11,401
資産合計	12,652	14,272	18,179	負債・純資産合計	12,652	14,272	18,179

2. 貸借対照表（バランスシート）から分かること

（1）資産・負債・純資産の総額

① 資産総額は、127億円（全体143億円・連結182億円）

（町民一人当たり 102 万円（全体 115 万円・連結 146 万円））

資産とは、一会計年度を超えて、町の経営資源として用いられると見込まれるものです。これは、次世代が受けることのできるサービスと言えます。

指標①

資産形成度

将来世代に残る資産はどのくらいあるか

- ▶ 住民一人当たり資産額
- ▶ 有形固定資産の行政目的別割合
- ▶ 歳入額対資産比率
- ▶ 有形固定資産減価償却率

「住民一人当たり資産額」

（単位：千円、人）

	一般会計等	全体会計	連結会計
住民一人当たり資産額	1,016	1,146	1,460
資産合計	12,651,628	14,271,591	18,178,604
住民人口	12,455	12,455	12,455

1～5万人の団体の全体会計平均値（H28年度25団体対象） 2,781千円

② 負債総額は、49億円（全体52億円・連結68億円）

（町民一人当たり 39 万円（全体 42 万円・連結 54 万円））

負債とは、将来返済すべき債務で、次世代が負担する借金と言えます。負債が多ければ、それだけ町税収入等からその償還及び利払いに充てなければならない資金が多くなり、財政の硬直化を招く要素となります。

指標③

持続可能性
（健全性）

財政に持続可能性があるか

- ▶ 住民一人当たり負債額
- ▶ 基礎的財政収支
- ▶ 債務償還可能性年数
- ▶ [関係指標]健全化判断比率

「住民一人当たり負債額」

（単位：千円、人）

	一般会計等	全体会計	連結会計
住民一人当たり負債額	393	416	544
負債合計	4,900,642	5,177,705	6,777,622
住民人口	12,455	12,455	12,455

1～5万人の団体の全体会計平均値（H28年度25団体対象） 911千円

③ 純資産総額は、78億円（全体91億円・連結114億円）

（町民一人当たり 62 万円（全体 73 万円・連結 92 万円））

純資産とは、資産と負債の差額であり、町が保有する資産の財源状況を表します。現世代の負担から成り立ち、将来世代に引き継ぐ価値と言えます。世代間の受益と負担の関係や、将来のあり方を検討する上で参考になる数値です。

また、純資産比率 61.3%（全体 63.7%・連結 62.7%）は現世代と将来世代との間の負担割合を表すことから、将来負担を過重にしないためにも高い方が良くとされています。

指標②

世代間公平性

将来世代と現世代との負担の分担は適切か

- ▶ 純資産比率
- ▶ 社会資本等形成の世代間負担比率
（将来世代負担比率）
[関係指標] 将来負担率

「純資産比率」

（単位：百万円、%）

	一般会計等	全体会計	連結会計
純資産比率	61.3%	63.7%	62.7%
純資産	7,751	9,094	11,401
総資産	12,652	14,272	18,179

1～5万人の団体の全体会計平均値（H28年度25団体対象） 64.0%

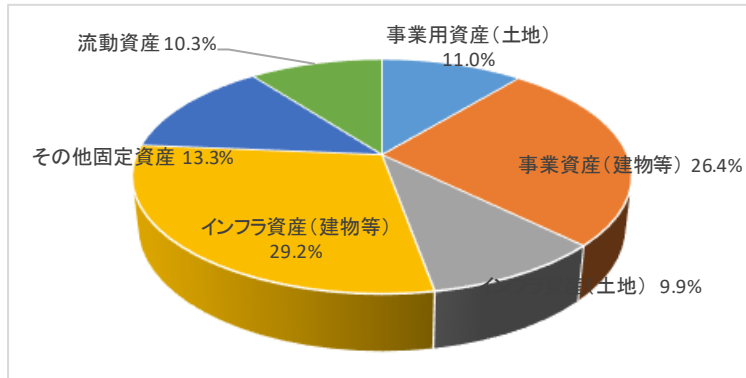
(2) 資産・負債・純資産の内訳

貸借対照表から、資産・負債・純資産の内訳を把握することができます。

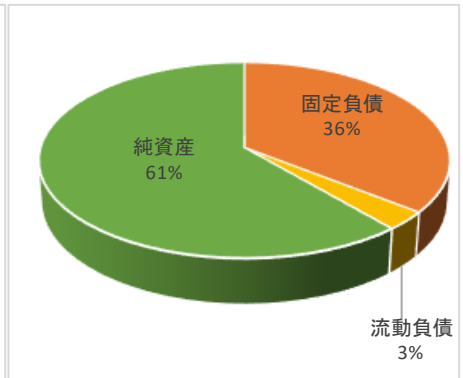
資産は固定資産 89.7%、流動資産 10.3%となっています。このうち、事業用資産が 37.3%、インフラ資産が 39%となっています。

負債及び純資産は、負債が全体の 38.7%、純資産が 61.3%になっています。純資産の比率が高いということは、資産形成について、過去から現在までの世代が既に負担し、将来の世代へ引き継ぐものが多いことを意味します。

一般会計等



一般会計等



資産の構成

(単位：百万円、%)

	一般会計等		全体会計		連結会計	
	金額	構成	金額	構成	金額	構成
固定資産	11,345	89.7%	12,820	89.8%	16,257	89.4%
事業用資産	4,724	37.3%	5,753	40.3%	7,137	39.3%
インフラ資産	4,936	39.0%	4,972	34.8%	6,203	34.1%
物品	89	0.7%	99	0.7%	138	0.8%
無形固定資産	2	0.0%	2	0.0%	1,474	8.1%
投資その他の資産	1,595	12.6%	1,993	14.0%	1,306	7.2%
流動資産	1,306	10.3%	331	2.3%	1,922	10.6%
現金預金	258	2.0%	69	0.5%	792	4.4%
未収金	29	0.2%	0	0.0%	73	0.4%
短期貸付金	0	0.0%	1,053	7.4%	0	0.0%
基金	1,019	8.1%	1,053	7.4%	1,056	5.8%
資産合計	12,652	100.0%	14,272	100.0%	18,179	100.0%

負債の構成

(単位：百万円、%)

	一般会計等		全体会計		連結会計	
	金額	構成	金額	構成	金額	構成
固定負債	4,508	92.0%	4,745	91.7%	6,204	91.5%
地方債	3,035	61.9%	3,272	63.2%	3,784	55.8%
長期未払金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
引当金	1,473	30.1%	1,473	28.5%	1,695	25.0%
その他の固定負債	0	0.0%	0	0.0%	724	10.7%
流動負債	393	8.0%	432	8.3%	574	8.5%
1年以内償還予定地方債	319	6.5%	354	6.8%	414	6.1%
未払金及び未払費用	0	0.0%	0	0.0%	46	0.7%
前受金及び前受収益	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
賞与等引当金	68	1.4%	72	1.4%	87	1.3%
預り金	6	0.1%	6	0.1%	22	0.3%
その他の流動負債	0	0.0%	0	0.0%	5	0.1%
負債合計	4,901	100.0%	5,178	100.0%	6,778	100.0%

(3) 行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合をみます。

指標①

資産形成度

将来世代に残る資産はどのくらいあるか

- ▶ 住民一人当たり資産額
- ▶ 有形固定資産の行政目的別割合
- ▶ 歳入額対資産比率
- ▶ 有形固定資産減価償却率

「有形固定資産の行政目的別割合」

(単位：百万円、%)

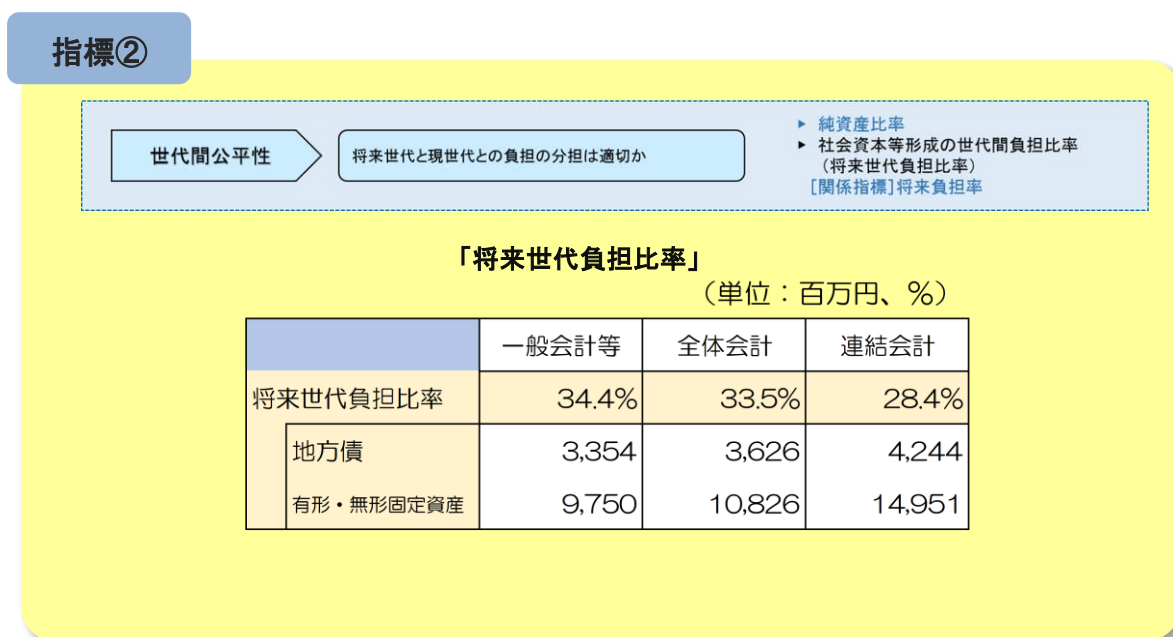
	一般会計等	
	期末簿価	構成比
生活インフラ・国土保全	5,765	59.1%
教育	2,069	21.2%
福祉	304	3.1%
環境衛生	215	2.2%
産業振興	183	1.9%
消防	1	0.0%
総務	801	8.2%
有形固定資産合計	9,749	100.0%

行政目的別割合の構成比をみると、「生活インフラ・国土保全」は59.1%、「教育」は21.2%、「総務」は8.2%となっています。

(4) 将来世代負担比率

負債のうち、町の地方債は、固定負債と流動負債を合わせて68.4%(全体70%・連結61.9%)であり、平成30年度末残高は33.5億円(全体36.2億円・連結42.4億円)となっています。

将来世代の負担となる町債と将来に引き継ぐ社会資本である有形・無形固定資産を比較することにより、将来世代がどのくらいの負担を負っているか、負担比率を求めることができます。将来世代の負担は、有形・無形固定資産の34.4%(全体33.5%・連結28.4%)となっています。



1～5万人の団体の全体会計平均値 (H28年度25団体対象) 33.7%

※ H30.3 地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書の方法によって算出しているため、地方債残高には特例地方債(臨時財政対策債など)が含まれています。

(5) 基金の状況

基金の平成30年度末残高は、財政調整基金が10.2億円(全体10.5億円・連結10.6億円)、その他の基金(特定目的基金や定額運用基金)が7億円(全体9.6億円・連結10.5億円)、合計で17.2億円(全体20.2億円・連結21億円)となっています。

基金の内訳は下表のとおりです。

(単位：百万円、%)

	一般会計等	全体会計	連結会計
財政調整基金	1,019	1,053	1,056
減債基金	0	0	0
その他基金	702	962	1,048
基金合計	1,721	2,015	2,104

(6) 平成29年度・30年度残高の比較

資産・負債・純資産について平成29年度と比較した場合、下表のとおりとなります。

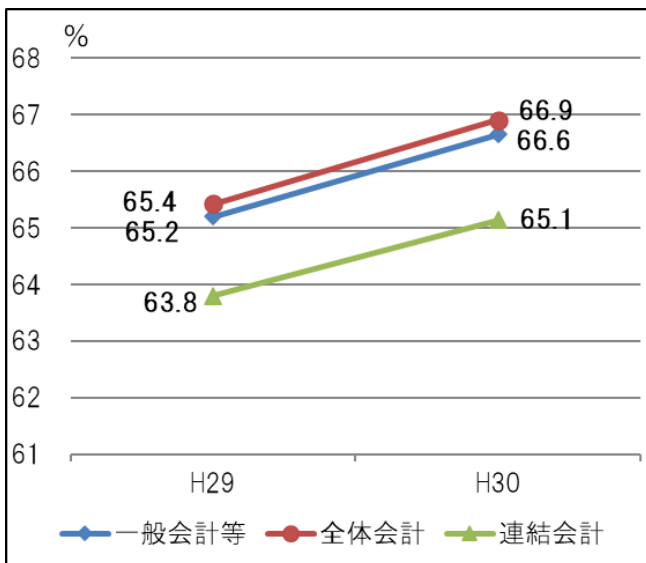
貸借対照表 全体会計 経年比較

(単位：百万円)

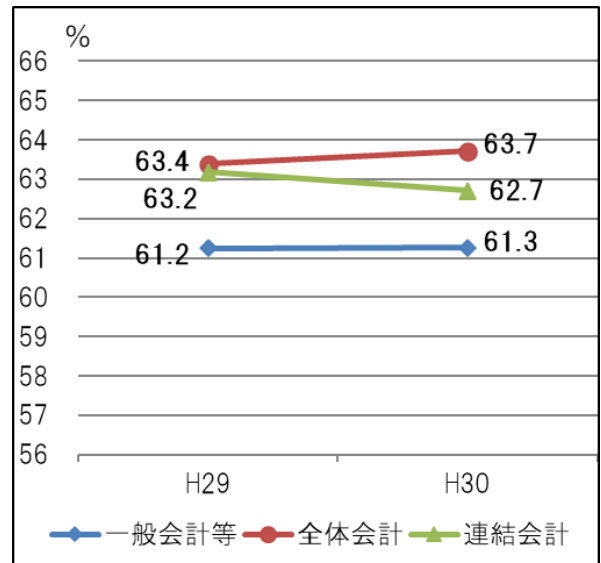
資産の部	H29	H30	増減	負債の部	H29	H30	増減
固定資産	13,028	12,811	△ 217	固定負債	4,940	4,745	△ 195
事業資産	5,961	5,744	△ 217	地方債	3,402	3,272	△ 130
土地	1,389	1,389	△ 0	長期未払金	0	0	-
建物等	4,572	4,355	△ 217	退職手当引当金	1,538	1,473	△ 65
インフラ資産	5,112	4,972	△ 141	損失補償等引当金	0	0	-
土地	1,272	1,273	1	その他の固定負債	0	0	0
建物等	3,840	3,699	△ 141	流動資産	428	432	5
物品	36	99	63	1年以内償還予定地方債	353	354	1
無形固定資産	3	2	△ 1	未払金	0	0	0
投資その他の資産	1,915	1,993	78	未払費用	0	0	-
流動資産	1,635	1,452	△ 183	前受金	0	0	-
現金預金	474	331	△ 144	前受収益	0	0	-
未収金	79	69	△ 10	賞与等引当金	69	72	3
短期貸付金	0	0	19	預り金	6	6	0
基金	1,082	1,053	△ 30	その他流動負債	0	0	0
棚卸資産	0	0	-	負債合計	5,368	5,178	△ 190
その他流動資産	0	0	-	純資産の部	9,295	9,094	△ 201
徴収不能引当金	△ 0	△ 0	0	負債・資産合計	14,663	14,272	△ 392
資産合計	14,663	14,262	△ 400				

期首・期末での指標による比較は以下のとおりとなります。

老朽化比率



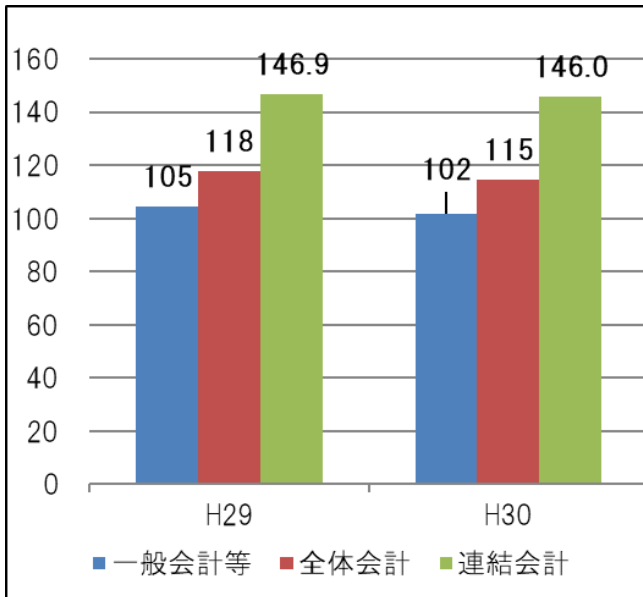
純資産比率



有形固定資産減価償却率 = 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産(償却資産) + 減価償却累計額)

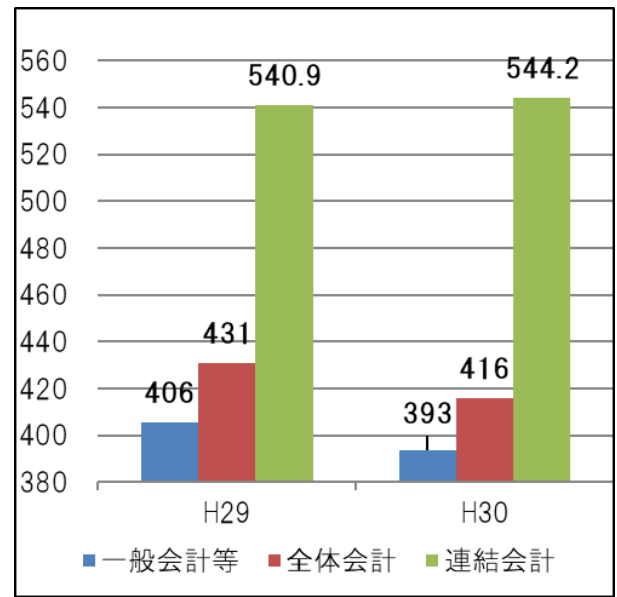
純資産比率 = 純資産 ÷ 総資産

住民一人当たり資産額



住民1人当たり資産額 =
 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

住民一人当たり負債額



住民1人当たり負債額
 = 負債合計 ÷ 住民基本台帳人口

V 行政コスト計算書

1. 行政コスト計算書

行政コスト計算書 平成30年4月1日～平成31年3月31日

(単位：百万円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
A 経常費用	4,256	6,628	8,208
a 業務費用	2,374	2,643	3,463
人件費	991	1,052	1,379
物件費等	1,325	1,484	1,937
その他の業務費用	58	107	147
b 移転費用	1,882	3,985	4,744
補助金等	1,013	3,488	4,245
社会保障給付	481	484	486
他会計への操出金	-	-	-
その他	11	13	14
B 経常収益	225	276	602
a 使用料及び手数料	97	134	445
b その他	128	142	157
C 純経常行政コスト (A-B)	4,031	6,351	7,606
D 臨時損失	0	0	32
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	0	0	0
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
E 臨時利益	1	1	3
資産売却益	1	1	1
その他	0	0	2
純行政コスト (C+D-E)	4,030	6,351	7,634

2. 行政コスト計算書の意義

町の資産、負債等の状況は貸借対照表で把握できますが、町の行政活動は、将来の世代にも利用できる資産の形成や将来の世代にとって負担軽減となる負債の減少だけではなく、人的サービスや給付サービス等、資産の形成や負債の減少につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。

そこで、町のすべての活動を総合的に説明する観点から、貸借対照表だけでなく、行政サービス提供のための当該年度のコスト情報を明らかにする「行政コスト計算書」を作成することが有意義であると言えます。

町が説明責任を積極的に果たしていく上で、行政コスト計算書は貸借対照表と共に有効な資料となるものです。

3. 行政コスト計算書から分かること

(1) 経常費用・経常収益の状況

平成30年度は、経常費用合計 42.5 億円（全体 66.2 億円・連結 82.1 億円）、経常収益合計 2.3 億円（全体 2.8 億円・連結 6 億円）、差引の純経常行政コストは 40.3 億円（全体 63.5 億円・連結 76.1 億円）となりました。臨時損失、臨時利益が大きく発生しなかったことから、最終的な収支である純行政コストは純経常行政コストと同様に 40.3 億円（全体 63.5 億円・連結 76.1 億円）となりました。

(2) 行政コストの状況

業務費用では、「人件費」が 9.9 億円（全体 10.5 億円・連結 13.8 億円）で、経常費用の 23.3%（全体 15.9%・連結 16.8%）を占めています。また、「物件費等」は 13.3 億円（全体 14.8 億円・連結 19.4 億円）で、経常費用の 31.1%（全体 22.4%・連結 23.6%）を占めています。

また、「移転費用」が 18.8 億円（全体 39.9 億円・連結 47.4 億円）で、経常費用の 44.2%（全体 60.1%・連結 57.8%）を占めています。このうち、補助金等は 10.1 億円（全体 34.9 億円・連結 42.5 億円）で、経常費用の 23.8%（全体 52.6%・連結 51.7%）、社会保障給付は 4.8 億円（全体 4.8 億円・連結 4.9 億円）で、経常費用の 11.3%（全体 7.3%・連結 5.9%）を占めています。

経常費用の内訳は下表のとおりです。

（単位：百万円、%）

	一般会計等		全体会計		連結会計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人件費	991	23.3%	1,052	15.9%	1,379	16.8%
物件費等	1,325	31.1%	1,484	22.4%	1,937	23.6%
その他の業務費用	58	1.4%	107	1.6%	147	1.8%
移転費用	1,882	44.2%	3,985	60.1%	4,744	57.8%
経常費用計	4,256	100.0%	6,628	100.0%	8,208	100.0%

(3) 経常収益の状況

経常収益は、2.3 億円(全体 2.8 億円・連結 6 億円)であり、経常費用の 5.3%(全体 4.2%・連結 7.3%) を賄っていることとなります。

指標⑥

自律性

受益者負担の水準はどうなっているか

▶ 受益者負担の割合
[関係指標]財政力

「受益者負担の割合」

(単位：百万円、%)

	一般会計等	全体会計	連結会計
受益者負担割合	5.3%	4.2%	7.3%
経常収益	225	276	602
経常費用	4,256	6,628	8,208

1～5万人の団体の全体会計平均値 (H28 年度 25 団体対象) 9.2%

(4) 町民一人あたりの純行政コストの状況

平成30年度の町民一人あたりの純行政コストは 32 万円(全体 51 万円・連結 61 万円)となっています。

指標④

効率性

行政サービスは効率的に提供されているか

▶ 住民一人当たり行政コスト
▶ 性質別・行政目的別行政コスト

「住民一人当たり行政コスト」

(単位：千円、人)

	一般会計等	全体会計	連結会計
住民一人当たり行政コスト	324	510	613
純行政コスト	4,030,107	6,350,522	7,634,498
住民人口	12,455	12,455	12,455

1～5万人の団体の全体会計平均値 (H28 年度 25 団体対象) 634 千円

(5) 平成29年度・30年度の比較

純行政コストについて平成29年度と比較した場合、下表のとおりとなります。

行政コスト計算書 全体会計 経年比較

(単位：百万円)

A 経常費用	H29	H30	増減
	6,804	6,628	△ 176
a 業務費用	2,515	2,643	128
人件費	1,010	1,052	42
物件費等	1,391	1,484	92
その他の業務費用	113	107	△ 6
b 移転費用	4,289	3,985	△ 304
補助金等	3,788	3,488	△ 301
社会保障給付	488	484	△ 4
他会計への操出金	0	0	-
その他	13	13	0
B 経常収益	248	276	28
a 使用料及び手数料	132	134	2
b その他	116	142	26
C 純経常行政コスト (A-B)	6,556	6,351	△ 204
D 臨時損失	0	0	0
災害復旧事業費	-	0	-
資産除売却損	0	0	0
投資損失引当金繰入額	-	0	-
損失補償等引当金繰入額	-	0	-
その他	-	0	-
E 臨時利益	1	1	0
資産売却益	1	1	0
その他	0	0	0
純行政コスト (C+D-E)	6,555	6,351	△ 205

補助金等の額が大幅に減となったのは、国民健康保険特別会計の財政運営変更によるものです。

VI 純資産変動計算書

1. 純資産変動計算書

純資産変動計算書 平成30年4月1日～平成31年3月31日

(単位：百万円)

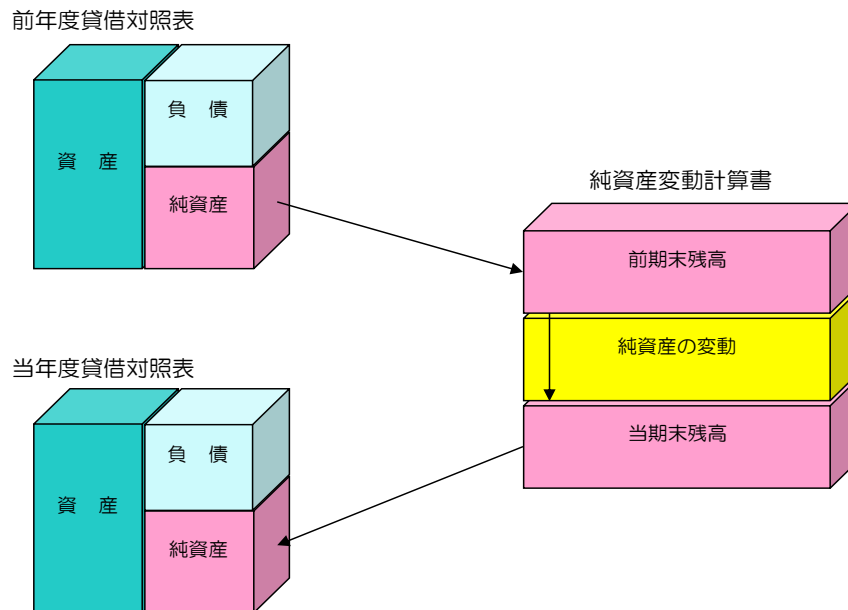
	一般会計等			全体会計			連結会計		
	合計	固定形成	余剰分	合計	固定形成	余剰分	合計	固定形成	余剰分
前年度末純資産残高	7,986	12,643	△ 4,657	9,295	14,110	△ 4,815	11,564	17,376	△ 5,812
純行政コスト	△ 4,030		△ 4,030	△ 6,351		△ 6,351	△ 7,634		△ 7,634
財源	3,795		3,795	6,149		6,149	7,282		7,282
税収等	3,072		3,072	4,040		4,040	4,632		4,632
国県等補助金	723		723	2,109		2,109	2,650		2,650
本年度差額	△ 235		△ 235	△ 202		△ 202	△ 353		△ 353
固定資産等の変動（内部変動）	-	固定形成	余剰分	-	固定形成	余剰分	-	固定形成	余剰分
		△ 278	278		△ 238	238		△ 345	345
有形固定資産等の増加		237	△ 237	-	237	△ 237	-	339	△ 339
有形固定資産等の減少		△ 465	465	-	△ 523	523	-	△ 736	736
貸付金・基金等の増加		187	△ 187	-	287	△ 287	-	296	△ 296
貸付金・基金等の減少		△ 238	238	-	△ 238	238	-	△ 244	244
資産評価差額				-	-		-	-	
無償所管換等				0	0		1	1	
他団体出資等分の増加									-
他団体出資等分の減少									-
比例連結割合変更に伴う差額							-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	△ 2	△ 2	△ 0
A 本年度純資産変動額	△ 235	△ 278	43	△ 201	△ 238	36	△ 163	△ 63	△ 100
B 本年度末純資産残高	7,751	12,364	△ 4,613	9,094	13,873	△ 4,779	11,401	17,313	△ 5,912

2. 純資産変動計算書の意義

純資産変動計算書とは、貸借対照表の「純資産の部」に計上されている各項目が1年間でどのように変動したかを表している計算書であり、地方公会計制度を導入した平成20年度決算から新たに作成することになった財務書類です。

貸借対照表の「純資産の部」とは、資産から負債を引いた残額です。純資産変動計算書では、1年間にこの純資産の財源構成がどう増減したかが分かります。

《貸借対照表と純資産変動計算書の関係図》



3. 純資産変動計算書から分かること

(1) 純資産の増減

① 本年度差額

行政コスト計算書から導かれる純行政コストは、受益者負担を控除したコストです。

財源の使途として、純行政コストに40.3億円（全体63.5億円・連結76.3億円）を使用しました。

これに対する財源として、税収29億円（全体29億円・連結29.2億円）、社会保険料収入0億円（全体7.1億円・連結7.1億円）、交付金・分担金等のその他の移転収入1.7億円（全体4.3億円・連結10億円）、国県等補助金収入7.2億円（全体21億円・連結26.5億円）を充当しました。

その結果、本年度差額は△2.4億円（全体△2億円・連結△3.5億円）となりました。

② 固定資産等の変動（内部変動）

固定資産等の変動（内部変動）では、蓄積されていく純財産（純資産）が建物や土地などの固定資産、貸付金や基金、積立金等々どのような形で蓄えられるのかを表すものです。

本年度差額△2.4 億円（全体△2 億円・連結△3.5 億円）の純資産に対して 2.8 億円（全体 2.4 億円・連結 3.5 億円）の固定資産減少や貸付金・基金を取り崩しがあったため、0.4 億円（全体 0.3 億円・連結△1 億円）を使い道が定まっていなかった自由な純財産（前年度までに蓄積していたもの）へ純資産を移動したこととなります。

③ その他の純資産の変動

上記の純資産の増減要因のほかにも、資産評価差額や無償所管換等の臨時的な要因により純資産の増減がありますが、少額なことから影響はほぼありません。

これらの結果、純資産額は前年度末残高 8 億円（全体 93 億円・連結 115.6 億円）から 2.4 億円（全体 2 億円・連結は 1.6 億円）減少し、今年度の貸借対照表の純資産額である本年度末残高 77.5 億円（全体 90.9 億円・連結 114 億円）となりました。

（2）財源に占める純行政コストの割合

純行政コストから臨時損失利益を差し引いた経常純行政コストが財源の用途の大部分を占めています。純経常行政コストに対する税収等の一般財源の比率を比較することにより、受益者負担分を除いた資産形成を伴わない行政サービスのコストが、どれだけ税収等によって賄われているかを知ることができます。

この比率が 100%を下回っている場合は、その分翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、比率が 100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。

本町では、この比率は 106.2%（全体 103.3%・連結 104.5%）であり、純経常行政コストが税収等を上回っております。

指標⑤

弾力性

資産形成を行う余裕はどのくらいあるのか

▶ 行政コスト対税収等比率
【関係指標】経常収支比率
実質公債費比率

「行政コスト対税収等比率」

（単位：百万円、%）

	一般会計等	全体会計	連結会計
行政コスト対税収等比率	106.2%	103.3%	104.5%
純経常行政コスト	4,031	6,351	7,606
税収等+国県等補助金	3,795	6,149	7,282

1～5万人の団体の全体会計平均値（H28年度25団体対象） 101.0%

(3) 平成29年度・30年度の比較

純資産変動計算書について平成29年度と比較した場合、下表のとおりとなります。

純資産変動計算書 全体会計 経年比較

(単位：百万円)

	全体会計					
	H29			H30		
純行政コスト	△ 6,555			△ 6,351		
財源	6,464			6,149		
税収等	4,886			4,040		
国県等補助金	1,579			2,109		
本年度差額	△ 91			△ 202		
固定資産等の変動（内部変動）	-	固定形成	余剰分	-	固定形成	余剰分
		△ 333	333		△ 238	238
有形固定資産等の増加		300	△ 300		237	△ 237
有形固定資産等の減少		△ 547	547		△ 523	523
貸付金・基金等の増加		228	△ 228		287	△ 287
貸付金・基金等の減少		△ 314	314		△ 238	238
資産評価差額	0			0		
無償所管換等	0			0		
他団体出資等分の増加						
他団体出資等分の減少						
比例連結割合変更に伴う差額						
その他	0					
A 本年度純資産変動額	△ 91			△ 201		
B 前年度末純資産残高	9,386			9,295		
C 本年度末純資産残高	9,295			9,094		

財源については、前述の国民健康保険特別会計の財政運営変更により交付金（税収等）から補助金となったことによる歳入構成の変更があり、さらに総額としては行政コスト計算書と同額の減額となりました。

Ⅶ 資金収支計算書(キャッシュ・フロー計算書)

1. 資金収支計算書

資金収支計算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

(単位：百万円)

I. 業務活動収支	一般会計等	全体会計	連結会計
	150	246	411
業務支出	3,844	6,143	7,405
人件費支出	987	1,049	1,272
物件費等支出	860	960	1,203
支払利息支出	28	36	44
その他の業務費用支出	21	48	77
補助金等支出	1,078	3,553	4,310
社会保障給付支出	481	484	486
他会計への繰出支出	376	-	-
その他の移転費用支出	11	13	14
業務収入	3,994	6,389	7,816
税収等収入	3,077	4,042	4,605
国県等補助金収入	697	2,083	2,622
使用料及び手数料収入	97	133	442
その他の収入	124	131	148
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	0
II. 投資活動収支	△ 163	△ 261	△ 376
投資活動支出	424	522	645
投資活動収入	261	261	269
III. 財務活動収支	△ 91	△ 144	△ 141
財務活動支出	316	353	422
財務活動収入	225	225	282
本年度資金収支差額	△ 104	△ 144	△ 105
前年度末資金残高	356	468	837
本年度末資金残高	252	325	770
前年度末歳計外現金残高	6	6	6
本年度歳計外現金増減額	0	0	16
本年度末歳計外現金残高	6	6	22
本年度末現金預金残高	258	331	792

2. 資金収支計算書作成の意義

資金収支計算書は、1年間ににおける資金（歳計外現金を除く）の出入りの情報を性質の異なる活動区分に分けて表示した財務書類で、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれるものです。

資金収支計算書では、統一的な基準で示された3つの区分による収支（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）を表示することにより、それぞれの区分における資金調達の源泉及び資金用途を明らかにします。

3. 資金収支計算書から分かること

(1) 業務活動収支の増減

人件費、物件費、社会保障給付(扶助費)、補助金等の日常の行政サービスに伴う業務支出が38.4億円(全体61.4億円・連結74億円)に対し、地方税、地方交付税、国都補助金等、使用料・手数料等の業務収入が39.9億円(全体63.9億円・連結78.1億円)でした。結果として、差額の業務活動収支は1.5億円(全体2.5億円・連結4.1億円)のプラスとなりました。

(2) 投資活動収支の増減

公有財産の購入に係る支出や各種貸付及び財政調整基金や減債基金等の積立てに伴う支出が4.2億円(全体5.2億円・連結6.5億円)に対し、資産売却に係る収入や、貸付金の元利収入及び財政調整基金や減債基金等の取崩しに伴う収入が2.6億円(全体2.6億円・連結2.7億円)でした。

結果として、差額の資本的収支は1.6億円(全体2.6億円・連結3.8億円)のマイナスとなりました。これは資本回収(投資活動収入)と投資(投資活動支出)では投資が上回っていることを意味します。

(3) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

業務活動収支(支払利息支出除く)と投資活動収支(基金除く)を合わせた基礎的財政収支は、0.3億円のマイナス(全体0.7億円・連結1.4億円のプラス)でした。プラスの場合には、業務活動収支で投資活動収支を賄っていることを示し、マイナスの場合にはその逆を示しています。

指標④

持続可能性
(健全性)

財政に持続可能性があるか

- ▶ 住民一人当たり負債額
- ▶ 基礎的財政収支
- ▶ 債務償還可能性年数
- [関係指標]健全化判断比率

「基礎的財政収支」

(単位：百万円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	△ 31	72	135
業務活動収支	150	246	411
支払利息支出	28	36	44
投資活動収支	△ 210	△ 210	△ 321

1～5万人の団体の全体会計平均値 (H28年度25団体対象) 481百万円

※ H30.3 地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書の方法によって算出しているため、基金の積立および取崩が含まれています。

(4) 財務活動収支の増減

公債や借入金の元金償還等に係る支出が 3.2 億円(全体 3.5 億円・連結 4.2 億円)に対し、公債の発行や借入金の借入れに係る収入が 2.3 億円(全体 2.3 億円・連結 2.8 億円)でした。

結果として、差額の財務活動収支は 0.9 億円(全体 1.4 億円・連結 1.4 億円)のマイナスでした。これは、新規借入額が元金返済を下回っていることを意味します。

これらの結果、前年度末資金残高 3.6 億円(全体 4.7 億円・連結 8.4 億円)から 1 億円(全体 1.4 億円・連結は 1.1 億円)減少し、本年度末資金残高は 2.5 億円(全体 3.3 億円・連結 7.9 億円)となりました。

(5) 平成 29 年度・30 年度の比較

資金収支計算書について平成 29 年度と比較した場合、下表のとおりとなります。

資金収支計算書 全体会計 経年比較

(単位：百万円)

	H29	H30	差額
I. 業務活動収支	413	246	△ 167
業務支出	6,273	6,143	△ 129
人件費支出	1,006	1,049	43
物件費等支出	845	960	116
支払利息支出	43	36	△ 7
その他の業務支出	47	48	1
補助金等支出	3,832	3,553	△ 279
社会保障給付支出	488	484	△ 4
他会計への操出支出			0
その他の移転費用支出	13	13	0
業務収入	6,685	6,389	△ 296
税収等収入	4,891	4,042	△ 848
国県等補助金収入	1,567	2,083	516
使用料及び手数料収入	128	133	5
その他の収入	100	131	31
臨時支出	0	0	0
災害復旧事業費支出			0
その他の支出			0
臨時収入			0

II. 投資活動収支	△ 149	△ 261	△ 112
投資活動支出	524	522	△ 2
公共施設等整備費支出	300	237	△ 63
基金積立金支出	224	285	61
投資及び出資金支出			0
貸付金支出		0	0
その他の支出			0
投資活動収入	375	261	△ 114
国県等補助金収入	76	26	△ 50
基金取崩収入	298	233	△ 65
貸付金元金回収収入		0	0
資産売却収入	1	1	1
その他の収入			0
III. 財務活動収支	△ 149	△ 128	20
財務活動支出	372	353	△ 19
地方債償還支出	372	353	△ 19
その他の支出			0
財務活動収入	224	225	1
地方債発行収入	224	225	1
その他の収入			0
本年度資金収支差額	115	△ 144	△ 259
前年度末資金残高	355	468	113
本年度末資金残高	470	325	△ 145

前年度末歳計外現金残高	7	6	△ 1
本年度歳計外現金増減額	△ 1	0	1
本年度末歳計外現金残高	6	6	0
本年度末現金預金残高	470	331	△ 139

Ⅷ 指標から読み取れる内容についての留意点

1. 純資産比率について

純資産比率は民間企業会計の分析では自己資本比率といい、一般的に40%を超えると優良企業とされています。当町の平成30年度は一般会計等61.3%となっており、一見すると健全に見えますが、市町村の貸借対照表では総資産に対し固定資産（特にインフラ資産）が大部分を占めるということがあり、民間企業と同様に比較することができない点があります。

2. 住民一人あたり負債額について

指標では、一般会計等で39万円/人となっていますが、貸借対照表の地方債には臨時財政対策債のように、将来的に地方交付税で賄われるものも含まれています。

地方交付税も国民として負担しているという面もありますが、実質的に住民一人あたり負債額という町財政の分析という視点からは、踏まえておくべき留意点です。

3. 指標全般について

貸借対照表を基に算出される指標については、年度により大きな変化はしにくく、徐々に変化していくものとなります。そのため、急激に悪化しにくいという反面、改善するにも長期的なものとなってしまいます。

将来、人口構造の変化による公共施設等の利用需要の変化、人口減少による安定的な税収確保が困難となる可能性等から、公共施設等の最適な配置（選択と集中）の実現、施設更新時期の把握、財政負担の平準化などが、安定的な行政経営に不可欠であると考えられます。より健全で安定した財政であるために、将来を見据えた計画的な財務行政運営が重要となります。

4. 指標の見直し

平成31年3月に、総務省の地方公会計の推進に関する研究会から新たに算出方法等の見直しに係る報告がありました。よって今年度からは改正後の指標を使用しております。

また、これらの指標については、他団体比較を目的として、県を通じて総務省から提出が求められることとなりますので、特に固定資産台帳については、より精緻な情報修正が必要となります。

（固定資産台帳による影響は、貸借対照表、行政コスト計算書及び純資産変動計算書に大きく影響しています。）